

# 第1章

農林水産業を巡る  
新しい潮流

## 1 少子高齢社会の到来

少子高齢化・過疎化の進行は、これまで生産の中核を担ってきた昭和一けた世代のリタイアと相まって、農林水産業の担い手の減少へと作用します。本県においても平成17年から27年に人口は1,207千人から1,154千人に減少（△4.4%）する一方、高齢人口は290千人（構成比24.0%）から341千人（同29.5%）に増加すると推計されており、その影響には十分な留意が必要です。

少子高齢社会は量から質へ、モノの豊かさから心の豊かさへの転換を迫るとともに、多様な価値観が併存する成熟した社会でもあります。消費構造の変化に伴い、新たなニーズが生まれ、技術革新を促し、知識と経験を持った団塊の世代が新規参入するなど、今後、新たな展開も期待されます。

時代の潮流が大きく変化する今こそチャンスです。地域資源に恵まれ、農林水産業がバランスよく発展した大分の強みを発揮すべきです。そのためには多様な消費者のニーズを高感度アンテナで捉え、時代に沿った新しい生産システムへと脱却を図ることが大切です。

## 団塊の世代

堺屋太一氏（作家・元経済企画庁長官）が小説「団塊の世代」の中で、昭和22年から24年の3年間に生まれた日本人のことをこう呼びました。いわゆる第1次ベビーブーム時代に生まれた世代がこれにあたります。この約700万人程の膨大な人口の塊は戦後日本社会に様々な影響を与えてきましたが、2007年前後から、この世代が定年を迎えることから、その動向が注目されています。堺屋氏は団塊世代のUターン志向は他の世代に比べ非常に高く、今後、サラリーマンを卒業した年金兼業型農業従事者が増えると予測しています。こうした知識と経験豊かな労働力をいかに農林水産業に取り込んでいくかは極めて重要な視点と考えます。

## 2 グローバル化の進展

WTO（世界貿易機関）農業交渉やEPA（経済連携協定）交渉に象徴されるグローバル化の進展に伴い、国際規律の強化や中長期的な貿易自由化の流れが本格化してきました。原油価格の高騰の例を出すまでもなく、国際経済の動きが地域経済に直接影響を与える時代にあっては、こうした動きにも後れを取らないよう、本県農林水産業の競争力の強化を図っていく必要があります。既に海外からの輸入の急増が国内での農林水産物価格に影響を与えており、本県においても白ねぎや乾しいたけ等が直接の影響を受けました。今後は、国内外での産地間競争がさらに激化し、農林水産物の厳しい価格競争を引き起こすことが予想されます。こうした価格競争に対抗しうる付加価値の高い商品づくり、大分の特性を生かした流通・販売戦略を展開していくことが重要です。

一方で、アジア諸国においては、急速な経済成長による所得水準の上昇を背景に、高品質な農林水産物等に対するニーズが高まっています。本県においても日田なしや食品加工品を中心として輸出の取組が始まっていますが、今後、国内消費の縮小が予測される中で、海外市場の開拓や販売促進の強化も必要です。

### 海外輸出によって活性化する農業

平成17年4月、農林水産物等輸出促進全国協議会（会長：木村尚三郎東大名誉教授）が設立され、国をあげて守りから攻めに転じるという方針が示されました。その総会でのシンポジウムのパネリストで、青森県で輸出に取り組むリンゴ生産者の片山寿伸氏は、「岩木山の向こうにあるところにリンゴを出荷するという気持ちで輸出に取り組んだ。すぐに利益につながらないかも知れないが、まずやってみることが大切。輸出に取り組んで、失うより得ることの方が多い。輸出を通じて、地元の農業者以外の人々にも助けをもらい、ネットワークができた。」と言います。

自ら作った農産物を、地域のネットワークを活用して世界に持ち出し、そこで高い評価を得て、買ってもらおう。これからの若い農業者が、そうしたグローバルな視点を持つことで、新たな夢や希望も湧いてきます。輸出に取り組むことは、生産者に活力を与え、後継者に夢を与えることにつながり、それは国内に向けた取組にも反映されるものと考えます。

## 3 食や食生活に対する意識の高まり

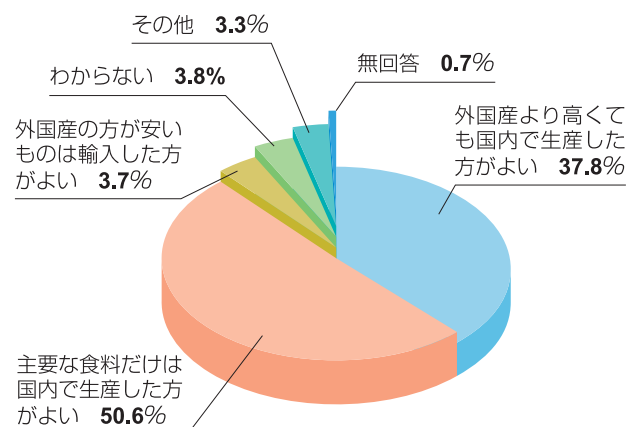
新鮮で安全な食料を安定的に供給することは、農林水産業に課された重要な責務です。

この計画策定に先立ち県内在住の成年男女にアンケート調査を実施したところ、食料生産は国内で行うべき旨の回答が88.4%を占め、県民意識においても食料自給の必要性では認識が一致しています。

一方、これまで以上に健康な食生活を志向する傾向が強まるなかで、BSE（牛海綿状脳症）や残留農薬、食品の偽装表示等、食の安全・安心に関わる問題の発生を契機に、消費者の食に対する信頼が揺らいでいます。

農林水産物の価格破壊が続くなか、食品産業を中心とした輸入への依存の流れは押し止めるべくありませんが、安全・安心な食料を安定的に供給することは重要な課題であり、同時に、本

県民の意識（食料生産のあり方） n=812



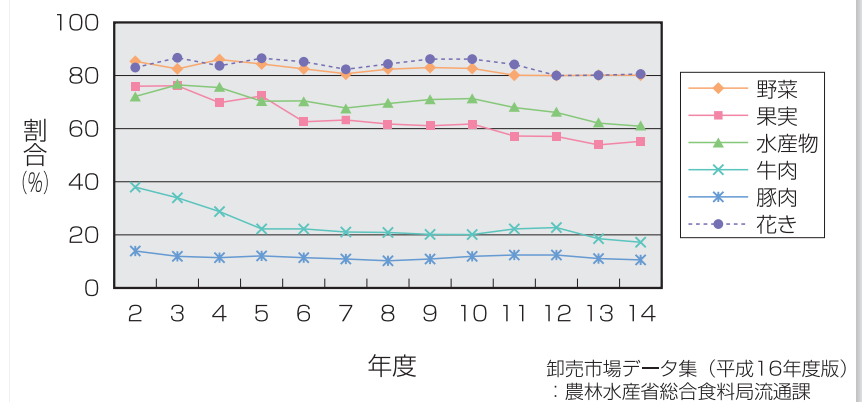
農林水産業に関する県民意識調査  
：農林水産企画課（平成16年度）

県農林水産業の今後の展開方向を示唆するものです。例えば、近年の農林水産物直販所での盛況ぶりは、新鮮で安心できるものを求める消費者のニーズを如実に表しています。県民総参加で地産地消の気運を盛り上げ、生産者と消費者に顔の見える関係が構築されれば、地域経済にも好影響が波及するだけでなく、本県農林水産物の県外マーケットに対する競争力強化にも繋がっていくものと考えます。

## 4 流通を巡る環境の変化

近年、農林水産物の流通の場面は著しく変化しています。例えば、外食・中食需要が高まるなど、食の外部化が進んでいますが、これらにおいては卸売市場を経由せず、直接産地から仕入れたり、海外から輸入するケースが増加しています。また、卸売市場にあっても、一般小売店向けから大型量販店、外食・中食産業向けの相対取引が増えています。さらに消費者が農林水産物を生鮮品のまま直接購入する割合が低下し、加工品として購入することが多くなってきました。このように流通の実態が変化していることを踏まえ、今後は、単に作ったものを売るというこれまでの農林水産業者が陥りがちな生産者基点の思考回路から脱却し、売れるものを作るという消費者基点の新しい発想に転換を図るべきです。本県においても、養殖ブリの加工や発酵醸造メーカーと連携した麦生産など既にその取組は始まっていますが、流通・販売を意識したいわば「オーダーメイドの商品づくり」に努めることで、新たなマーケットが開けるものと考えます。

卸売市場経由率 (推計)



## 5 温暖化問題等が迫る地球市民としての自覚

農林水産業は、農林水産物の生産だけではなく、生産の場である農地、森林、河川や海が、県土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成など多面的な機能を果たしています。特に、地球温暖化が全世界の関心事となる中で、森林の果たす役割の重要性が再認識されています。

近年、心の豊かさやゆとり、安らぎなど従来とは異なる価値観を求める気運が高まる一方、農山漁

村は過疎化・高齢化の進行に伴う担い手の減少等により、生産活動が停滞・後退しており、これら多面的機能の発揮に支障を来すことが懸念されています。本県は他県に誇れる海、山、川などの豊かな天然自然に恵まれており、これを次代に引き継いでいくことは私たちの重要な責務でもあります。今後、中山間地域等直接支払制度や森林環境税等の活用により、都市住民も含めた県民の理解と協力を得ながら機能保全に努めるとともに、大分の豊かさを享受してもらえるようしくみづくりを行っていくことも重要です。

### 地球温暖化防止に果たす森林の役割

近年、地球温暖化が人類をはじめとする生物に深刻な影響を与えることが指摘されるようになりました。温暖化の要因については、多くの科学者が私たちの生活や工業生産から大気中に放出される温室効果ガス（二酸化炭素、メタン等）の増大によるものであることを報告しています。平成17年2月に発効した京都議定書（平成9年に京都市で開かれた「第3回気候変動枠組条約締約国会議（地球温暖化防止京都会議）」で採択された国際的な約束）では、先進国の温室効果ガス排出量の具体的な削減数値目標やその達成のためのしくみづくりを定めています。新たに造成された森林や人為的な管理を行っている森林は二酸化炭素を吸収する機能があることから、その吸収量も削減目標の達成上カウントできることとされており、我が国は温室効果ガス総排出量を基準年である平成2年と比較して6%まで削減することを義務づけられていますが、このうち3.9%を森林整備で吸収することとしています。

## 6 地域再生への新たな息吹

市町村合併により、その境界線が地図から消えたとき、地域の姿が露わとなり、その実力が問われることとなります。近年、一部の地域において、新たな取組が胎動を始めています。

それは、地域一体となった産業連携の動きです。自然、農地、森林、海洋、地場産業、歴史、文化、人材など農山漁村に未活用のまま埋没している様々な資源を見つめ直し、そこから新たな産業を創造しながら、活性化に繋げようとする地域が増えてきています。安心院型グリーン・ツーリズムは会員制農村民泊を全国に先駆けて実施した取組であり、農林水産業が観光産業、環境、福祉、文化、教育等とも連携しあいながら地域づくりを進めていこうとするものです。

また、宇佐地域では、生産者集団が酒造会社に県産麦ニシノホシを提供し、麦焼酎の生産を行っています。こうした「地域資源の活用」、「地域連携・産業連携」をキーワードとした新たなビジネスチャンスを見出す機運も高まっています。